



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
 コード番号 2412 URL <https://corp.benefit-one.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03)6870-3802
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	37,271	8.2	8,394	9.9	8,462	9.8	5,641	9.0
2019年3月期	34,461	7.4	7,641	23.0	7,707	23.1	5,176	23.5
(注) 包括利益	2020年3月期 5,620百万円 (10.4%)		2019年3月期 5,089百万円 (19.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	35.24	—	31.0	26.2	22.5
2019年3月期	32.05	—	28.0	23.7	22.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 14百万円 2019年3月期 7百万円

(注) 当社は、2019年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	29,926	16,567	55.4	104.10
2019年3月期	34,774	19,882	57.1	123.03
(参考) 自己資本	2020年3月期 16,566百万円		2019年3月期 19,871百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,476	△748	△9,077	12,962
2019年3月期	5,628	△844	△2,387	17,328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	4,045	78.0	21.9
2020年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	3,987	70.9	22.0
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		71.9	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,970	△5.5	3,330	△11.5	3,350	△11.7	2,300	△11.6	14.45
通期	40,150	7.7	9,050	7.8	9,100	7.5	6,200	9.9	38.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名） 除外 1社（社名） 株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	159,970,000株	2019年3月期	162,400,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	835,107株	2019年3月期	887,658株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	160,074,557株	2019年3月期	161,511,203株

- (注) 1. 当社は「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
2. 当社は、2019年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。
3. 当社は、2019年7月29日付の取締役会決議に基づき、2019年7月30日に自己株式1,800,000株の取得を行い、2019年8月16日に自己株式1,800,000株の消却を実施しております。また、2019年10月31日付の取締役会決議に基づき、2019年11月1日に自己株式630,000株の取得を行い、2019年11月15日に自己株式630,000株の消却を実施しております。これにより、消却後の発行済株式総数は159,970,000株となっております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	34,597	41.1	8,568	17.4	8,578	16.9	6,344	28.0
2019年3月期	24,512	0.6	7,297	21.1	7,337	18.1	4,957	20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	39.63	—
2019年3月期	30.69	—

- (注) 1. 「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 当社は、2019年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	30,254	56.8	17,196	56.8	17,196	56.8	108.06	
2019年3月期	33,178	59.6	19,783	59.6	19,783	59.6	122.49	

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,196百万円 2019年3月期 19,783百万円

(注) 「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2020年5月14日以降に決算説明会動画および説明会資料について当社ウェブサイト (<https://corp.benefit-one.co.jp/ir/library/index.html>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(表示方法の変更)	P. 11
(会計上の見積りの変更)	P. 11
(修正再表示)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱含むものの、雇用・所得環境の改善等により内需を中心に緩やかな回復が続きましたが、期末にかけては新型コロナウイルス感染症の影響により経済環境は急速に悪化しました。

当社グループをとりまく事業環境は、働き方改革や同一労働同一賃金、健康経営など、従業員のエンゲージメント向上や生産性向上、健康サポートへの社会的関心の高まりが追い風となりました。福利厚生事業においては、期中に想定していた新規獲得企業の入会時期が翌期にずれ込むなどで計画比では未達となりましたが、市場の追い風環境を背景に引き合いは堅調で前期比で取引が拡大したほか、ヘルスケア事業・インセンティブ事業においても、前期比で取引が拡大し連結業績の拡大をけん引しました。また、購買・精算代行業や海外事業においては、収益改善や顧客基盤拡大により業績は堅調に推移しました。一方、個人会員向けに割引サービスを提供するパーソナル事業においては、新規会員獲得の遅れにより減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,271百万円（前期比8.2%増）、営業利益は8,394百万円（前期比9.9%増）、経常利益は8,462百万円（前期比9.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,641百万円（前期比9.0%増）となりました。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して4,848百万円減少し、29,926百万円となりました。

流動資産は、4,566百万円減少し、23,469百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少4,361百万円、受取手形及び売掛金の増加512百万円、未収入金の減少737百万円等によるものであります。

また、固定資産は、282百万円減少し、6,456百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して1,533百万円減少し、13,358百万円となりました。

流動負債は、1,575百万円減少し、12,304百万円となりました。これは主に買掛金の減少422百万円、未払金の減少653百万円、前受金の減少432百万円等によるものであります。

また、固定負債は、41百万円増加し、1,054百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比して3,314百万円減少し、16,567百万円となりました。これは主に当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益5,641百万円、配当金の支払4,045百万円及び自己株式の取得4,914百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.1%から55.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比して4,365百万円減少し、12,962百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因を以下に記載します。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,476百万円の増加（前連結会計年度は5,628百万円の増加）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,228百万円（同7,613百万円）、減価償却費819百万円（同826百万円）、未収入金の減少737百万円（同804百万円の増加）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、売上債権の増加524百万円（同1,093百万円の増加）、仕入債務の減少420百万円（同322百万円の増加）、未払金の減少626百万円（同620百万円の増加）、前受金の減少417百万円（同408百万円の増加）、法人税等の支払2,650百万円（同2,116百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、748百万円の減少（同844百万円の減少）となりました。

資金減少の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出736百万円（同607百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,077百万円の減少（同2,387百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、自己株式の売却264百万円によるものであります。

資金減少の主な内訳は、配当金の支払4,044百万円（同2,304百万円）、自己株式の取得5,173百万円（同0百万円）等によるものであります。

(4) 今後の見通し

足下のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化しており、極めて厳しい状況が続いております。一方で、アフターコロナの社会では、働き方改革や従業員の健康管理サポート、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス活用などへの関心が加速度的に進むことが予想され、当社グループをとりまく事業環境は一層の追い風環境となることを見込まれます。

当社においては、第1四半期中はヘルスケア事業における健診事業・保健指導事業の実施延期、福利厚生事業や購買・精算代行業等におけるサービス利用減少や取引開始延期などの影響を見込んでおりますが、第2四半期以降は営業活動、サービス提供の制約が概ねなくなる状況を前提としており、下期にはヘルスケア事業を中心とした本来の取引拡大、利益成長を見込んだ業績予想を策定しております。

このような前提のもと、次期の連結業績予想としては、売上高は40,150百万円（当期比7.7%増）、営業利益は9,050百万円（当期比7.8%増）、経常利益は9,100百万円（当期比7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,200百万円（当期比9.9%増）と増収増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,823	8,462
受取手形及び売掛金	5,675	6,187
たな卸資産	1,113	1,110
預け金	4,505	4,500
前払費用	601	502
未収入金	2,024	1,287
その他	1,321	1,439
貸倒引当金	△28	△21
流動資産合計	28,036	23,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,091	1,101
減価償却累計額	△577	△624
建物及び構築物(純額)	514	477
土地	602	602
リース資産	784	856
減価償却累計額	△517	△610
リース資産(純額)	266	246
建設仮勘定	2	-
その他	598	625
減価償却累計額	△452	△500
その他(純額)	146	125
有形固定資産合計	1,532	1,451
無形固定資産		
のれん	21	12
ソフトウェア	1,737	1,721
リース資産	40	25
その他	4	2
無形固定資産合計	1,804	1,762
投資その他の資産		
投資有価証券	2,217	1,959
繰延税金資産	273	343
その他	915	947
貸倒引当金	△4	△8
投資その他の資産合計	3,401	3,242
固定資産合計	6,738	6,456
資産合計	34,774	29,926

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,687	2,265
短期借入金	167	160
リース債務	113	121
未払法人税等	1,527	1,543
賞与引当金	13	-
未払金	3,743	3,090
前受金	4,121	3,689
預り金	1,144	1,062
その他	360	371
流動負債合計	13,880	12,304
固定負債		
リース債務	221	175
ポイント引当金	555	582
従業員株式給付引当金	102	148
役員株式給付引当金	80	87
その他	53	59
固定負債合計	1,012	1,054
負債合計	14,892	13,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,452	1,452
利益剰余金	16,610	14,316
自己株式	△322	△1,322
株主資本合計	19,268	15,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582	573
為替換算調整勘定	20	18
その他の包括利益累計額合計	602	592
非支配株主持分	11	1
純資産合計	19,882	16,567
負債純資産合計	34,774	29,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	34,461	37,271
売上原価	20,693	22,469
売上総利益	13,767	14,802
販売費及び一般管理費	6,125	6,407
営業利益	7,641	8,394
営業外収益		
受取利息	29	28
受取配当金	16	22
持分法による投資利益	7	14
補助金収入	5	15
組合分配益	10	0
その他	17	17
営業外収益合計	85	98
営業外費用		
支払利息	6	6
コミットメントフィー	10	11
為替差損	-	8
合併関連費用	2	-
その他	0	4
営業外費用合計	19	30
経常利益	7,707	8,462
特別利益		
固定資産売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1
投資有価証券評価損	10	215
減損損失	93	11
持分変動損失	-	4
特別損失合計	103	233
税金等調整前当期純利益	7,613	8,228
法人税、住民税及び事業税	2,493	2,663
法人税等調整額	△30	△66
法人税等合計	2,463	2,597
当期純利益	5,149	5,631
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△26	△10
親会社株主に帰属する当期純利益	5,176	5,641

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,149	5,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	△9
為替換算調整勘定	△8	△1
その他の包括利益合計	△60	△10
包括利益	5,089	5,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,116	5,630
非支配株主に係る包括利益	△27	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,527	1,633	16,613	△3,368	16,406	635	27	662	38	17,107
当期変動額										
剰余金の配当			△2,305		△2,305					△2,305
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,176		5,176					5,176
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の消却		△177	△2,866	3,044	-					-
株式給付信託による 自己株式の処分				1	1					1
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△3			△3					△3
連結範囲の変動			△7		△7					△7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△52	△7	△59	△27	△87
当期変動額合計	-	△180	△2	3,045	2,861	△52	△7	△59	△27	2,774
当期末残高	1,527	1,452	16,610	△322	19,268	582	20	602	11	19,882

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,527	1,452	16,610	△322	19,268	582	20	602	11	19,882
当期変動額										
剰余金の配当			△4,045		△4,045					△4,045
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,641		5,641					5,641
自己株式の取得				△4,914	△4,914					△4,914
自己株式の処分		42		215	258					258
自己株式の消却		△42	△3,876	3,918	-					-
株式給付信託による 自己株式の取得				△258	△258					△258
株式給付信託による 自己株式の処分				38	38					38
持分法の適用範囲の 変動			△13		△13					△13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△9	△1	△10	△10	△20
当期変動額合計	-	-	△2,294	△999	△3,294	△9	△1	△10	△10	△3,314
当期末残高	1,527	1,452	14,316	△1,322	15,974	573	18	592	1	16,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,613	8,228
減価償却費	826	819
のれん償却額	38	8
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	40	46
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32	7
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	16	26
固定資産売却損益 (△は益)	△9	-
固定資産除却損	-	1
減損損失	93	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	215
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△14
持分変動損益 (△は益)	-	4
補助金収入	△5	△15
受取利息及び受取配当金	△45	△51
支払利息	6	6
組合分配損益 (△は益)	△10	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,093	△524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	225	0
前払費用の増減額 (△は増加)	△225	97
未収入金の増減額 (△は増加)	△804	737
仕入債務の増減額 (△は減少)	322	△420
未払金の増減額 (△は減少)	620	△626
前受金の増減額 (△は減少)	408	△417
預り金の増減額 (△は減少)	△218	△83
その他	△135	△20
小計	7,699	8,038
利息及び配当金の受取額	45	78
利息の支払額	△6	△6
補助金の受取額	5	15
法人税等の支払額	△2,116	△2,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,628	5,476

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62	△39
有形固定資産の売却による収入	9	0
無形固定資産の取得による支出	△545	△696
投資有価証券の取得による支出	△187	△2
敷金及び保証金の差入による支出	△39	△164
敷金及び保証金の回収による収入	10	35
その他	△30	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△844	△748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△120	△125
配当金の支払額	△2,304	△4,044
自己株式の取得による支出	△0	△5,173
自己株式の売却による収入	-	264
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,387	△9,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,393	△4,365
現金及び現金同等物の期首残高	14,924	17,328
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	-
現金及び現金同等物の期末残高	17,328	12,962

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22百万円は、「補助金収入」5百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心とした会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	123.03円	104.10円
1株当たり当期純利益	32.05円	35.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、「株式給付信託(J-E S O P)」は前連結会計年度169,048株、当連結会計年度212,497株、「株式給付信託(B B T)」は前連結会計年度135,420株、当連結会計年度154,420株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(J-E S O P)」は前連結会計年度170,252株、当連結会計年度160,596株、「株式給付信託(B B T)」は前連結会計年度135,420株、当連結会計年度123,065株であります。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,176	5,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,176	5,641
普通株式の期中平均株式数(株)	161,511,203	160,074,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。